

第6 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

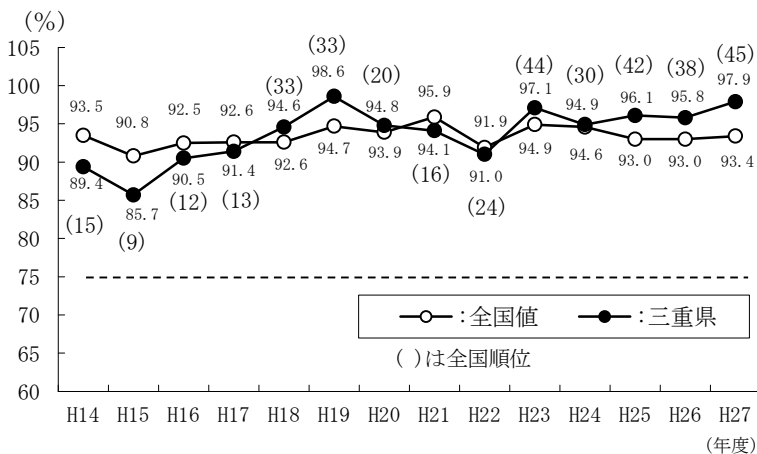
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、100頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

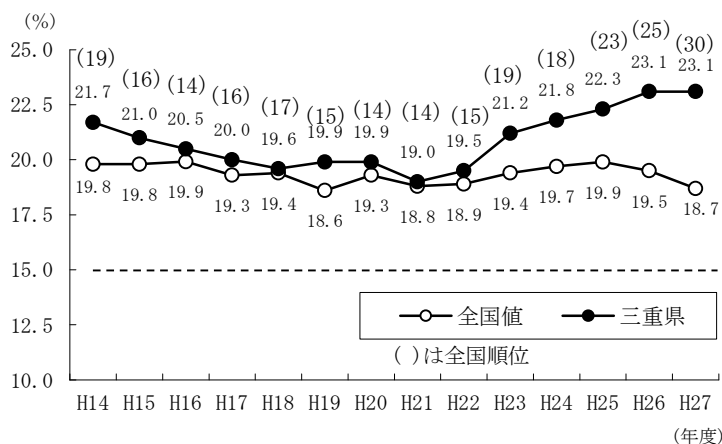
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ 2.1 ポイント悪化し 97.9%となっています。これは、歳出面で人件費や補助費等、公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減等により経常一般財源等が減少したことによるものです。

一般的には 75%程度が妥当とされていますが、三重県は平成6年度以降、全国値と同様に 75%を上回る状況が続いています。

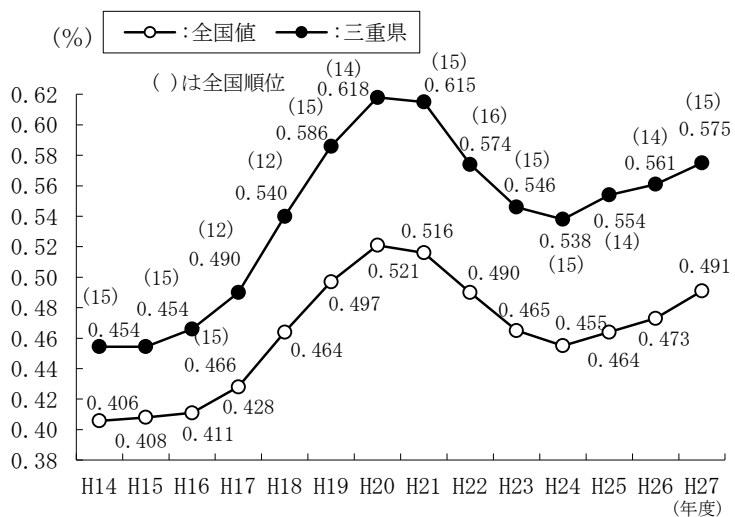
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には 15%が警戒ラインとされており、三重県も近年 15%を越え、全国値より高い水準で推移しています。

[第20-3図] 財政力指数（3ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少していましたが、平成25年度から上昇に転じ、平成27年度は0.575となっています。

また、全国の状況を見ると、第19表のとおり、本県はBグループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成25年度～平成27年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、栃木県、兵庫県、福岡県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県	19
C	0.400～0.500	長野県、石川県、香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、奈良県、愛媛県	9
D	0.300～0.400	熊本県、山梨県、福井県、大分県、山形県、岩手県、青森県、佐賀県、鹿児島県、宮崎県、徳島県、和歌山県、長崎県、沖縄県	14
E	0.300未満	秋田県、鳥取県、高知県、島根県	4
F	1.00321	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、25年度～27年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

- **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。
- **経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**
財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。
- **財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**
財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。
- **公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**
一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。